

福祉と政治不満とニューシニア

神 江 伸 介

I はじめに

日本人の長寿化・社会の高齢化は、人々、特に高齢者の政治意識・投票行動に大きな変化をもたらした。政治行動における政治老年学の分野では、この長寿化の時期にまさに焦点を絞るかのように長期的なデータも整い始めた。本稿では「明るい選挙推進協会」¹⁾の1976年から2001年の衆・参院選のデータを使う。そして、1976-1989年を第I期データとし、1990-2001年を第II期とし、年度ごとの違いばかりではなく二つの時期の比較分析が出来るようにデータをプール²⁾して使う。題で言う「福祉」とは、考慮争点³⁾中で選ばれた「福祉⁴⁾」を表している。本稿では、高齢者の中でも、私が「ニューシニア⁵⁾」と呼んでいる最近の前期高齢者に着目し、その他の年齢層との比較に基づいて、福祉意識への高齢化の影響を検討する。本論文と本特集の「老後の不安」との関係は、これを引き起こす独立変数を考察するのではなく、不安自身が独立変数となってこれを解消しようとする福祉運動＝従属変数に転化することと、更に不安自身と類似するがその対象・方向が異なり政治的な力を秘めている政治不満を扱う。

本稿で使用する特殊な用語を説明しておく。「超高齢型政治意識⁶⁾」とは、一般的に後期高齢者の持つ政治意識のことを指すが、一種の概念装置であって、必ずしも暦年齢に正確に対応するものではない。本稿では、争点意識に関し福祉(高)に言及した。

ここ25年の間に男女の福祉意識の発展において女性は全体として民主化の方向に大きく一歩を

踏み出した。ここに言う民主化とは、学歴、性別、年齢等の社会経済的地位上の違いが最小限になり同じ立場で福祉争点に取り組むことを言う。男性も発展してはいるが、福祉問題については60歳代以上が反応したという偏りが見られる。この男女差の背景、男女ともに民主化の方向に歩む方途について考察をする。

本稿の展開では、まず、福祉単一(多数回答の中の一つ)の争点を取り上げ、第I期、第II期の間の変化と性・学歴・年齢による影響を検討する。男女を問わないニューシニアへの福祉問題への関心の集中と、それより若い年齢層における男女の差が対比される。

第二に、福祉を含む・含まない争点群の特徴と、生活・政治満足との関係、その他の変数を投入した福祉との総合的な回帰分析を行なう。

II 福祉と性別

1 ここ25年間の変化

ここでは、まず福祉争点単独に焦点を当て、ニューシニアの最大の関心事でありしかも男女⁷⁾差があるということを論ずる。

第I期を示す図1⁸⁾には、スタート時点で女性が男性に対して4ポイントの差があるものの、一貫して男女差はそれほど大きくないことが示される。福祉への関心は、60歳になると男女ともに増え始め、65歳高齢者進入値⁹⁾ではほぼシーリング¹⁰⁾に到達している。進入値48%、49%である。

第II期を示す図2では、既にスタート時点で女性は男性に対して12ポイントの差をつけており、

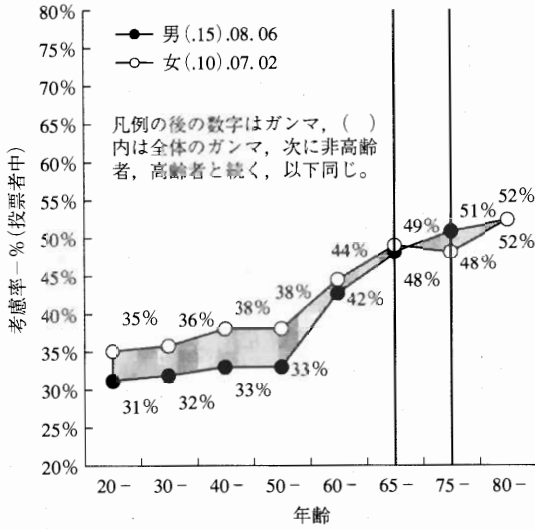


図1 福祉と性別 第I期

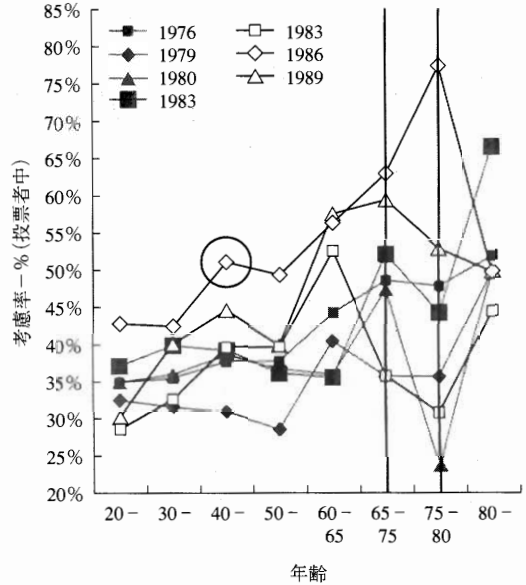


図3 福祉と女性一年次グラフ 第I期

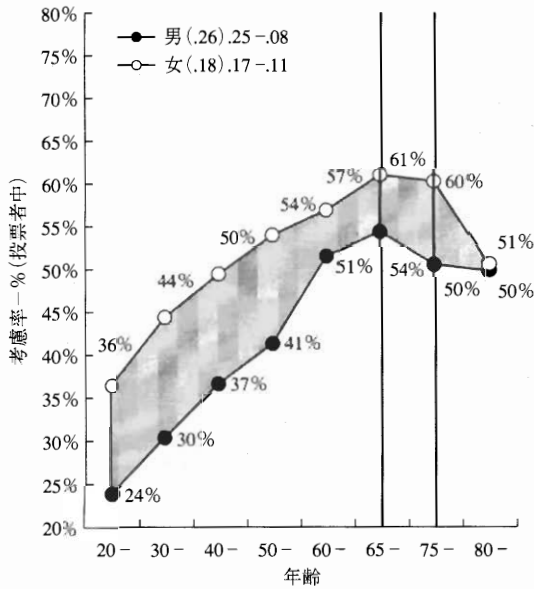


図2 福祉と性別 第II期

50歳までその差は詰まらず、60歳になって6ポイント=半分にまで男性が追いつく様子が示されている。進入値男性=54%、女性=61%である。ここでも65歳がシーリングである。75歳の時点で、男性は女性に10ポイント離されるが、結局女性が福祉考慮率を下げる形で男女の関心の程度

が一致してゆく。

第II期において注目されるのは、女性の全般的な底上げと男性非高齢者のラグである。男性は第I期から第II期へと進む際に50歳以下の多くの人々を置いてきて、その結果第II期は世代間対立¹¹⁾へ進んだといえる。さらに、男女とも65歳の地点で頂点に達し、前期高齢期の間はほぼ同じ関心レベルを維持し、後期高齢期の80歳時点になると女性が約10%下げるという形で一致するというパターンにも注目できる。

2 いつから男女差が出るのか?—解剖学

次に、各時期区分のデータを調査年度別にグラフ化して見てみよう。

20歳代のスタート時点は第I期(図3)では大体30-40%強の枠内に収まっているのに対して、第II期(図4)では50%弱から25%強と、25ポイントも幅がある。30-40歳代では、第I期において1986年において福祉争点の高まりが見られる。86年(国民全体での福祉考慮率42%)は、介護を施設型から在宅型に転換するための作業が始まる一方で、基礎年金が導入され、サラリーマンの妻も含め国民全員の年金加入が始まった年である。

他方、第II期では、1990~1993年においては30歳代の女性の関心は40%前後の値に収まっているが、1995~2000年では30-50歳代の女性の関心は50%から60%台の間に位置している。1989年のゴールドプラン(1990年に影響)、94年の新ゴールドプランと1999年のゴールドプラン21という政府の福祉政策の発展が、関心の高まりに着

実に反映されている。2001年以降の30歳-50歳代の女性の間では、概して福祉への関心は和らいでいる。介護保険が導入される前とされた後での違いが反映されていると言えよう。

III 福祉争点の民主化の傾向

本節では、福祉争点考慮の変動を年齢¹²⁾と学歴¹³⁾の観点から分析する。明推協は、福祉を含む11の争点の調査を行っている(物価・景気、福祉、税金、政治倫理関係、行政改革、教育、公害・環境、農業対策、中小企業、安保、憲法)。年度によってワーディングが違ったりしているが、11個の争点が、16回の参院・衆院選挙の殆どにわたって調査されている。学歴、世代、年齢分析を通じて、これらの争点は、現実政治型・加齢型・エリート型・民主型のパターン¹⁴⁾に分類することができる。例えば、物価・景気系、税金系の争点は、多くの国民が関与する民主型に分類できる。本稿のテーマである福祉争点は、学歴では福祉言及には差がなく、年齢による利害の違いを反映した加齢型に分類され、まだ全国的な民主型争点に育っているとはいえない。しかし、図5,6で明らかのように、第I期から第II期にかけて顕著なパターンの変化が見られる。

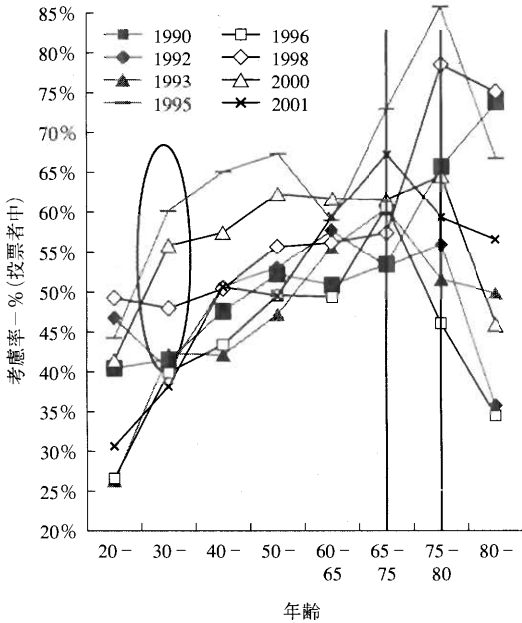


図4 福祉と女性一年次グラフ 第II期

両図の左半分の棒グラフからは、第I期では男

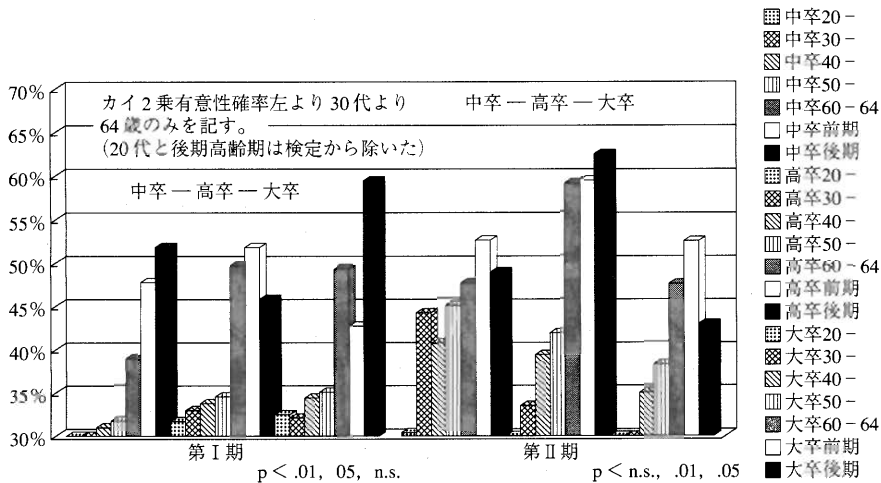


図5 福祉系一男性

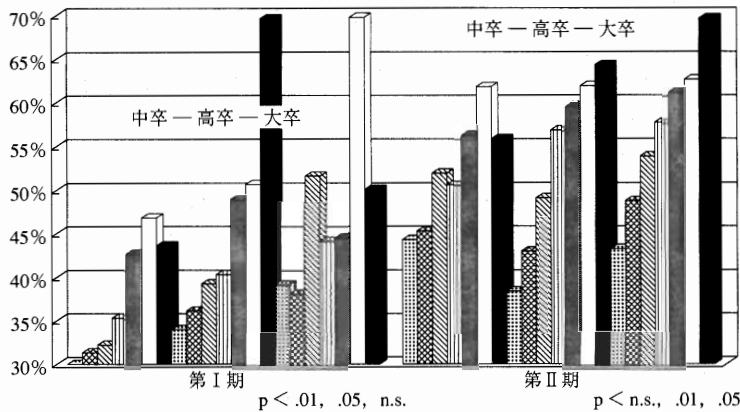
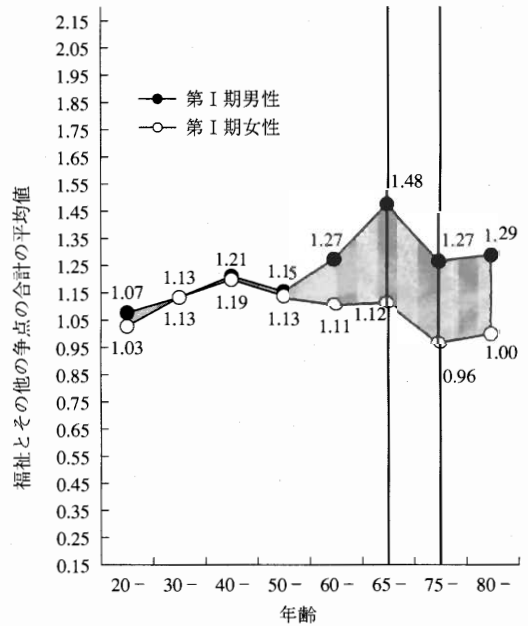


図6 福祉系一女性

女とも向老期(60-64歳)以降に関心を高めていることが分かる(加齢型)。しかし、右半分の棒グラフ(第II期)では、加齢型の傾向を保ちつつも、民主型への限定的な移行が見られる。性別に分けてみると、男性は中卒のみが民主型の傾向を見せるが、女性では中卒・大卒の双方に民主型に向かう指向性が見えている。女性高卒部分も有意性は残っているが50歳代以上に限ってみると、男性は60歳代からやっと民主化しているのに比べて既に民主型になっているのである。

IV 福祉とペアとなる変数群と独立した変数群

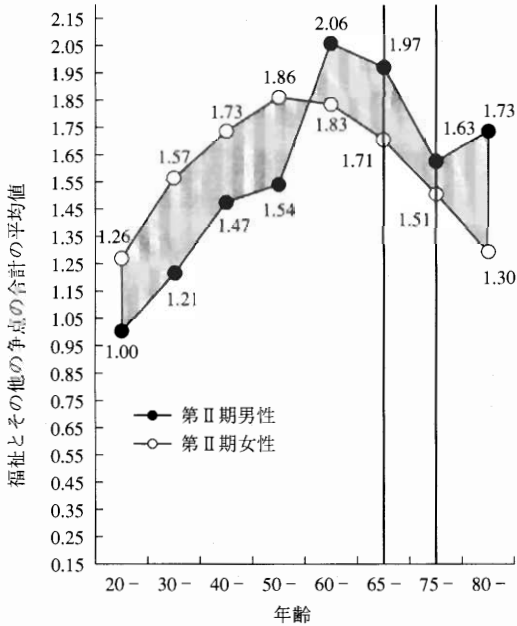
本節では、争点に関する回答の中で、福祉争点とその他の争点との組み合わせを見ることで、女性の間では、福祉については、ニューシニアだけではなく全年齢層に関心が広まっていることを指摘する。明推協の争点調査では、福祉は他の10争点とともに1つ以上の多数回答を形成する。そこで、福祉をキーワードにして、回答が福祉を含む場合(正確には福祉胎動-膨張-収斂争点群¹⁵⁾と呼ぶ)と、福祉を含まない場合(非福祉争点群)とに分けた。すなわち、福祉(胎動・収斂)-福祉を含む11個全ての争点(膨張)を含む場合と、福祉をまったく含まない10個の争点で回答が構成される場合を区別する。この区別によって、福祉に重点を置きつつ¹⁶⁾その他の争点全般を考慮しているか否かを見ることができる。



男女の平均の差のTテスト
30代 $p > 0.05$ 65代 < 0.05

図7 福祉争点群と性別 第I期

時期毎の男性女性の福祉単一争点ではなく、福祉と同時にあげられた争点を加えた値の性別毎の平均値を示したものが、図7,8である¹⁷⁾。図9,10では、福祉を含まない争点群の性別毎の平均値をグラフ化した。さらに、表1、表2においては、福祉だけを考慮する者から福祉を含む11争点を挙げた者までを、10歳単位に分解して度



男女の平均の差のTテスト
30代 $p < 0.05$ 65代 < 0.05

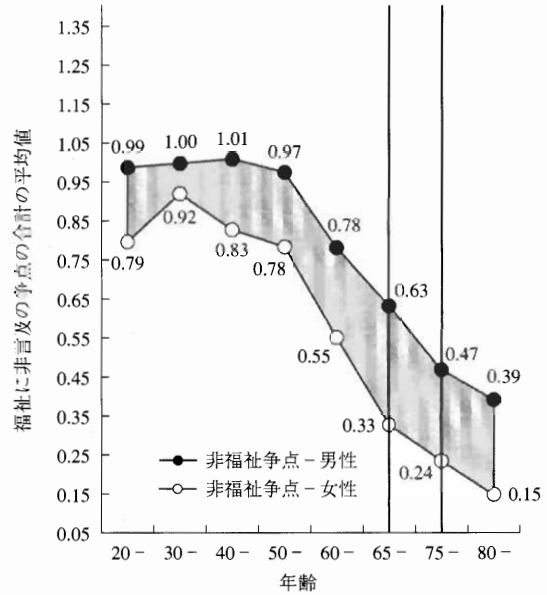
図8 福祉争点群と性別 第II期

数%を示した。このデータによって、グラフで示したことの再確認をし、若年期の福祉胎動期と超高齢期の福祉収斂というパターンの顕著な違いを見ることができる。

1 福祉と他の争点との関係

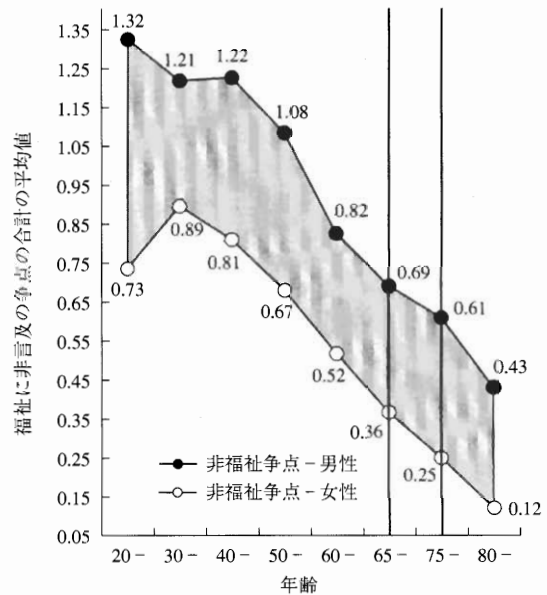
(1) 二つの時期のグラフの違い

図7,8のグラフは歴史的な時代の変化を表している。図7のグラフは第I期で1976-89年までを一つにまとめた図である。50歳まででは性別における違いは見られない。50歳を超えると、男性に福祉争点群の増加が見られるが、女性では変化がない。全体としては福祉争点の増減は平板といえ、福祉がそれほど争点化していなかったことを示す。図8(第II期)では、事態は一変し、全体としての争点の累積と、争点の若年齢化が進んでいく。性別に関しては、男性が女性と比較して若年齢化の傾向が弱く、高齢期に入る直前の向老期で最高の値を示して女性を追い抜き、それからなだらかな関心の衰退を示す。女性については、



男女の平均の差のTテスト
30代 $p < 0.05$ 65代 < 0.05

図9 非福祉争点群と性別 第I期



男女の平均の差のTテスト
30代 $p < 0.05$ 65代 < 0.05

図10 非福祉争点群と性別 第II期

50歳の中年期の地点で、第Ⅰ期の1.15と比較して、第Ⅱ期では1.86と、大幅な争点関心の増加が見られる。その関心の高さは、若年層は30歳代から高年層は75歳代まで全体値を引っ張りあげている。

ここでは、高齢者になるにしたがって様々な面で社会的な援助を求めようになるが、特に福祉を求めようように収斂してゆくパターンが見られる。

まず、成人直後の社会生活未熟期には争点の膨張へ向かう胎動傾向が見られ、中年期においては様々な社会生活の結果、福祉を含んで争点が多元化し、高齢化に従って争点が福祉へと収斂していくというものだ。この傾向は、超高齢型政治意識の一つとして「福祉(高)」と表せる。

(2) 第Ⅱ期の女性

これが最も理想的な形で現れているのは第Ⅱ期の女性である。図8では、福祉(高)を示す高齢者を囲んで福祉膨張を示す中年の人々に取り囲まれた布陣を示す。それに対し、第Ⅱ期男性では、向老期から急に福祉膨張状況が見られ、高齢期に入ると同時に女性レベルへ落ちてゆく。

福祉収斂の仮説から言うと、同図の女性の右端が収斂し、特に80歳代の高齢者の福祉収斂では福祉と2争点までで91%(表2)である。しかし、男性は50歳まで非福祉争点と関係を持つ割合が異常に高い。福祉のニーズを訴える男性高齢者は孤立しているといえよう。

(3) 非福祉争点群から見た性差

非福祉争点群の回答分布を示す図9,10からは、以下の点が明らかになる。

第一に、男女の非福祉の政策関心の相違が顕著である。第Ⅰ期・第Ⅱ期とも、全年齢層にわたって男性が上回っている。男女の政治知識の一般的な違いが反映されている。

第二に、どちらの図も右肩下がりであり男女とも加齢とともに福祉へと争点考慮が収斂していくのがわかる。若年層では、両時期とも女性が20歳代で低く30歳で一度頂点に上り、すぐ右肩下がりをはじめ。男性の方は、右肩下がりをするが20歳から50歳まで非福祉争点群に関心が強く女性より0.32から0.59程度の差をもち続ける

(第Ⅱ期)。

2 女性の福祉争点群の分解

グラフ度数%を分解した表1,2によると、女性の場合若年層になるほど福祉単一の割合が下がってゆき、その逆に高齢期になるほど福祉単一の割合が増えてゆくという関係が見られる。高齢期内部において「福祉のみ」が、第Ⅰ期では、前期高齢期で26%だったものが、75歳代の後期高齢期で39%、80歳代の超高齢期では同じく39%と「福祉のみ」への移動と収斂が見られる。前期高

表1 女性の福祉争点群度数% 第Ⅰ期

年齢	20-	30-	40-	50-	60-	65-	75-	80-
福祉のみ	10%	8	11	11	18	26	39	39
福祉+1争点	35	28	27	33	44	41	33	43
福祉+2争点	29	32	32	29	23	22	20	7
福祉+3争点	13	18	14	13	9	7	6	7
福祉+4争点	9	8	8	6	3	2	2	4
福祉+5争点	1	4	4	3	2	1	0	0
福祉+6争点	1	2	2	1	0	0	0	0
福祉+7争点	0	1	1	1	0	0	0	0
福祉+8争点	1	0	1	1	1	0	0	0
福祉+9争点	1	0	1	1	0	0	0	0
福祉+10争点	0	0	0	1	0	0	0	0

表2 女性の福祉争点群度数% 第Ⅱ期

年齢	20-	30-	40-	50-	60-	65-	75-	80-
福祉のみ	13%	5	10	8	13	18	24	25
福祉+1争点	29	27	24	28	29	35	42	39
福祉+2争点	29	31	27	31	29	25	21	27
福祉+3争点	14	18	17	15	11	12	6	4
福祉+4争点	7	9	10	8	8	6	3	4
福祉+5争点	5	4	5	6	5	2	2	1
福祉+6争点	3	2	2	2	1	1	2	0
福祉+7争点	1	1	2	1	2	0	1	0
福祉+8争点	0	2	1	1	0	0	1	0
福祉+9争点	0	0	0	0	1	0	0	0
福祉+10争点	1	1	1	2	1	1	0	0

前期と超高齢期との差は13ポイントである。

第II期では、65歳代が18%、75歳代が24%、80歳代が25%と、前期高齢期と後期・超高齢期との差が7ポイントとこの収斂傾向は和らいでいる。

いずれにしても、男性が福祉争点を利害当事者(前期高齢者)が中心となって騒ぐという孤立した形をしているのに対して、女性の福祉に対する布陣は、高齢者だけでなく若い世代をも含み、他の争点も一緒に福祉に対する高い関心を維持している。また、従来の後期高齢期の女性たちの要望といえば福祉中心であったが、最近の高齢者は福祉だけでなく、景気、税金等、他争点も含めて多面的な要求をもつようになってきたといえる。

V 生活満足/不満と政治満足/不満

以下、生活満足(図11,12)、政治満足(図13,14)¹⁸⁾の性別・年齢別のデータをグラフ化した。

生活満足/不満度のグラフ(図11,12)で見ると、第一に、第I期では、男女とも、若年期に生活満足感が低く、40歳ごろの中年期に満足感が上がり始め、それから一生不可逆的に上がっていく¹⁹⁾。シーリングは3.02(第I期女性)のところであり男性がそれを追っている。第II期では、男女とも若年期における生活満足感に高まりが見られ、中年期に衰退し、高齢化とともに満足感が回復していくというV字型を描く。第二に、第I期・第II期双方において、女性が男性より常に満足感が高い。第三に、第I期男性の方が若年期に満足感が相当低かったが、第II期になるとその程度は改善している。第四に、40歳から65歳までの間において、男性は第I期と第II期で余り変わらないのだが、女性においては中年後期の満足感へ向かう動きを遅らせる力が働いた。50歳で2.74→2.63、60歳で2.80→2.69と同じ程度にダウンしている。

政治満足/不満度の一般的な特徴は、第一に、生活満足に比べて男女の平均値が相当接近しているという点にある。図13,14によると、生活満足

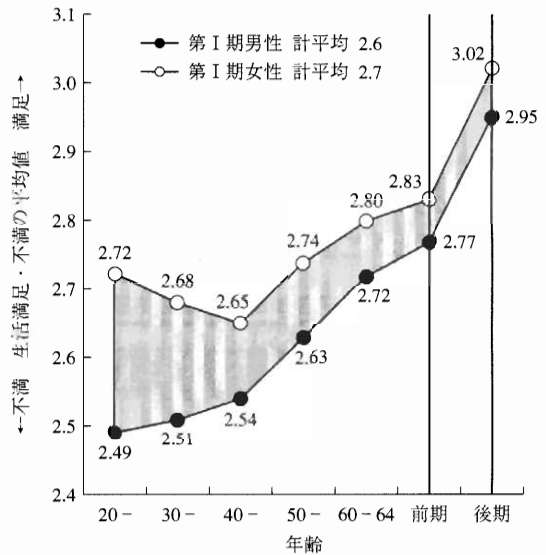


図11 生活満足/不満と性別・年齢 第I期

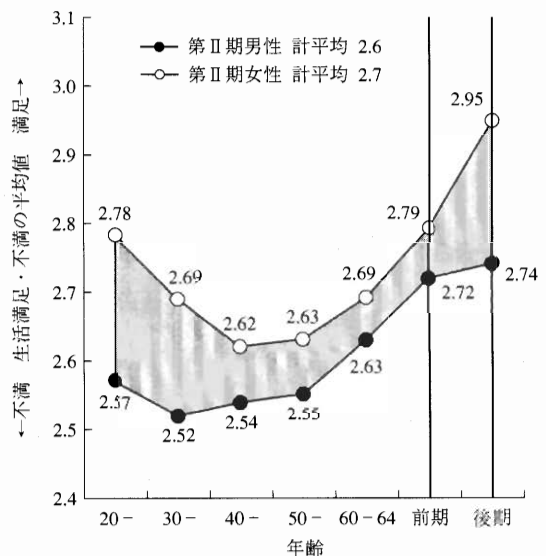


図12 生活満足/不満と性別・年齢 第II期

で見ると、若年期の懸隔はないし、高齢期での生活満足感が特に女性に高いということもない。政治という同じ環境からの刺激に反応はほぼ同じである。第二に、若年期のプラトーンな政治不満状態は30歳代前後に転換し、満足方向へ向かう。第三に、加齢に伴う政治満足化の程度に男女差が若干ある。第I期では、女性は20歳から30歳に

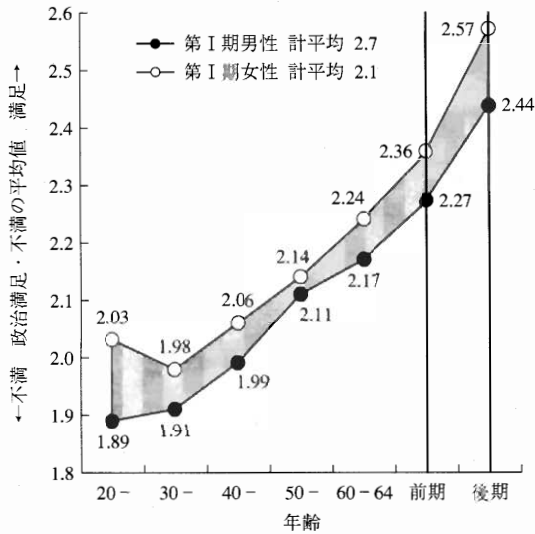


図13 政治満足/不満と性別・年齢 第I期

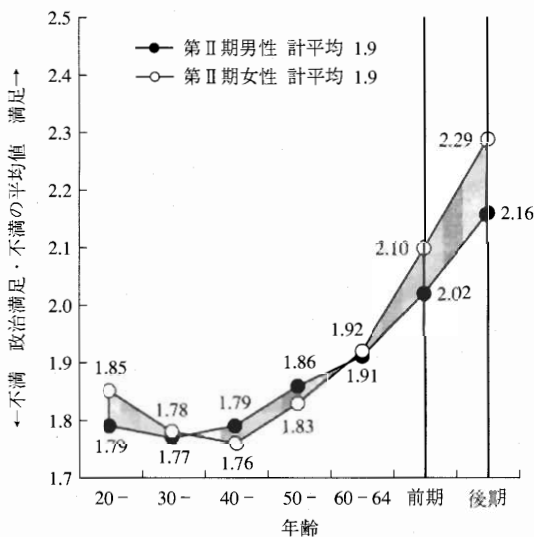


図14 政治満足/不満と性別・年齢 第II期

かけて不満方向へ戻り、それから満足化を見せるが、満足度は常に男性より高い。第II期では、女性の政治不満傾向は40歳代まで止まらない。

そこで、考慮争点福祉と相関係数を取ってみたら政治満足・不満の方が生活満足・不満より影響が大きかったため、次節の総合的な相関でも政治満足・不満を取り上げる。

VI 総合的な相関(自前²⁰、政治不満、学歴、性、年齢別)

以下、表3に基づいて解説する。①から⑬までと①'から⑬'までの記号は図表中の番号である。解説順は今回は女性からとする。

1 性別世代間コホート

(1) 女性：福祉争点群—①—①'の第I期20歳から29歳までの女性のコホートでは、民主化の方向に従って30歳代の学歴の影響は消えている。女性勤労者の増加によって自前意識が追加される。政治満足は引き継がれる。更に、第I期で30から49歳の集団にいた一部が第II期の50から74歳の集団に排出される(②—②')。しかし、その移動集団の特性は移動先の集団の特性により希釈(つまり政治に満足なものも福祉等に言及する)され、学歴以外の特性は出せない。後期高齢期になると満足なものが福祉に言及しなくなるのにしたがって再び政治満足が有効となる(③)。

非福祉争点群—⑥—⑥'の学歴は第I期の⑥の30から49歳にあったが⑥'でも依然強い。自前意識は依然強く⑤'では符号が入れ替わって非自前の主張がつよくなっている。政治満足の効果は第II期には引き継がれない。第II期50-74歳の学歴と自前意識は第I期の先行グループでも強かったので第II期でも引き継がれる(⑥—⑥')。

(2) 男性：福祉争点群—⑨—⑨'の第I期男性グループであるが、学歴や、政治満足の強い係数値も、第II期⑨'できれいに消えている。

非福祉争点群—⑬—⑬'の学歴が現れ、自前意識の残存により加齢型争点以外のパターンがはっきりと残っていることを示す。しかも、⑭'に、第I期で見られなかった政治満達が顕われた。

2 世代間合意・対立の内容

一般に福祉胎動期の若年期には争点関心も低く普通に反応する要因にも反応しないので現在の20歳代の無反応状態は仕方がない。それ以上の世代の間で不整合な反応があると重大な問題であ

表3 政治満足・学歴・自前意識の福祉争点群・非福祉争点群¹⁾に対する回帰分析

従属変数	福祉争点群				非福祉争点群			
	第I期女性	第II期女性	第I期男性	第II期男性	第I期女性	第II期女性	第I期男性	第II期男性
年齢と独立変数	0.08	0.01	0.07	0.03	0.02	0	0.01	0.01
20-29 R ²								
学歴	① ²⁾ **0.21	④'	⑨ *0.15	⑫'	⑤	⑧'	⑬	⑯'
自前1-非高齢者					**0.12		*0.08	
政治満足	³⁾ *-0.16		** -0.24		*0.09			
30-49 R ²	0.08	0.04	0.01	0.12	0.01	0.01	0.01	0.02
学歴	② **0.21	①'	⑩	⑨'	⑥ **0.07	⑤'	⑭ **0.10	⑬' **0.09
自前1		**0.11			**0.10	* -0.09		**0.09
政治満足	* -0.17	** -0.14						**0.09
50-74 R ²	0.03	0.02	0.01	0.02	0.06	0.04	0.02	0.03
学歴	③ **0.15	②' **0.13	⑪ **0.09	⑩' **0.10	⑦ *0.06	⑥' **0.14	⑮ **0.09	⑭' **0.09
自前3-50代以上の者				**0.10	**0.21	**0.13	**0.09	**0.12
政治満足					** -0.12			** -0.06
75-R ²	*0.15	0.10	0.25	0.04	0.04	0.00	0.02	0.01
学歴	④	③' *0.23	⑫ **0.48	⑪'	⑧	⑦'	⑯	⑮'
自前2								
政治満足		* -0.18						

注 1) IVで論じた争点群で、値は福祉争点群が0から11まで、非福祉争点群が0から10までである。

2) 有意確率 p<0.01

3) 有意確率 p<0.05

る。福祉への関心が、認知(学歴)や階層的反応(職業意識)のみならず、政治満足のように感情的要素から規定されているのであれば、福祉への関心が政治的なダイナミズムをもたらす可能性があるからである。

(1) 女性：第I, 第II期を比べると政治満足はほぼ一致している。②'の政治満足が消えているということは、政治満足が高いものも福祉に言及し始めたということである。②-②'の間は、政治満足が足りないだけ(⑤の政治満足は記号が逆である)で一致している。女性の間では、福祉関連争点群で政治満足の有効性の存在が争点群をまとめるのに非高齢期で役割を果たしておりそれをのぞけばその他の要因は争点としての顕出性を果たすのに何らかの役割を果たしていたといえるであろう。

(2) 男性：⑨-⑨'では、⑨のほうに学歴と政治満足の効果があるのに⑨'には何にもなくなっている点に注目していただろう。その結果、現在の男性の間で年齢別に見ると49歳まで何の要

因も働かず50歳代以降の群と世代間対立の実態を示している。その逆に、⑬-⑬'を見るとコホートではちゃんと争点は維持されているし、⑭'ではなんと政治不満が現れているのだ。

(3) 世代間対立の内実

即ち、①'では30歳代から自前意識と政治満足が要因として有効となり、75歳代の後期高齢期でも政治満足が-0.18という大きな値を示している(③')。⑤-⑤'と⑥-⑥'も政治満足は付随しないが、ほぼいずれの要因も有効である。女性は政府が進むべき方向性について一定の合意があるといっていいだろう。

男性の⑨'と⑬'のちぐはぐさはいまだ福祉という観点で争点をまとめきれていないイデオロギー的未熟さを示している。⑨'-⑩'の方で中年後期までの集団と50歳以上の間の世代間で互いに異なる争点をまとめる力を働かせているのだろう。

Ⅶ おわりに

1. 福祉単一争点の分析では、第Ⅱ期において、女性の全般的な底上げと、男女のラグが見られた。男女とも65歳のところで頂点を持ち、後期高齢期の80歳時点になると女性が約10%下げるという形で一致を見ている。

2. 福祉争点については、1986年、1989年、1994年と1999年という政府の政策の発展に軌を一にした歩みが見られる。

3. 年齢と学歴の福祉との相関について、第Ⅰ期では男女とも向老期以降福祉をより考慮し始めるという直線的な関係であったが、第Ⅱ期になると争点考慮の民主化の傾向が見られた。男性より女性の方が民主化の傾向が強い。

4. 福祉争点とそれに附随する他の争点考慮の関係を分析した場合、争点膨脹-収斂の形をとって、加齢に従って、福祉に考慮が収斂していく様子が見られる。それは女性に典型的に見られ、福祉を含まない争点考慮(非福祉争点群)という裏からの分析でも同じ傾向が観察された。同時に、近年では、女性において収斂化の傾向は緩やかになっており、高齢者が争点を多元的に考慮し始めた様子が明らかになった。

5. 一般に生活満足、政治満足ともに年齢が経過するにつれ満足感が上がる傾向にあったが、中年期に見られた政治満足感の落ち込みが女性にのみ観察された

6. 年齢・性別毎の福祉関連争点に対する政治満足・学歴・自前意識の回帰分析の結果では、政治満足は女性に効果を持ち続け、男性では効果を持たなくなった。

高齢化前の態度では大きな差を見せるものの、向老期に入ってニューシニアにいたる年齢層では参加・投票行動において量的に無視できない発言力を持ってきており福祉を問題化させることに大きく期待できる。

ここ25年間に男女の福祉意識の発展において女性は民主化の方向に大きく一歩を踏み出した。男性も発展はしたがそれは福祉問題については年

齢による偏りがあった²¹⁾。解決法で現在の段階で早急にやらなければならないことは、福祉をめぐる生じている男性の世代間対立を解消することである。今でこそ福祉争点のありかたが男女高齢者が団結し、男性非高齢者に対峙するというアメリカ型になっているが、長寿化により、次第にこの図式は壊れてゆくだろう²²⁾。むしろ、福祉のみでなくその他の争点もあわせて、非高齢者との諸連合が様々にできてくることが望まれるのである。ここでも女性型の争点の組み合わせに学ぶことが多い。

注

- 1) 以下明推協と呼ぶ。
- 2) デモグラフィーの変化が著しいときはプールは好ましくないといわれるが、プールを二つに分けることでかえってそれをした方が第Ⅰ期と第Ⅱ期と対比されて比較が出来るようになる(特に学歴など)。M. Jean Turner, et al., 2002 "Changes and Continuities in the Determinants of Older Adults' Voter Turnout 1952-1996", in Donna Lind Infeld, *Disciplinary Approaches Toward Aging: Psychology of Aging*, Routledge, p. 48. 尚、実数は第Ⅰ期が19,037人で、第Ⅱ期が17,586人である。
- 3) 「今度の選挙で、どのような問題を考慮しましたか。この中にあればいくつでもあげてください。」という多数回答型の質問である。
- 4) 考慮争点のコーディングは言及=1, 非言及=0である。
- 5) 狭義では65歳から75歳より若い前期高齢者を指す。広義では50代以上の団塊世代も含めて使う。
- 6) 例えば保守化(高)というように表す。これは超高齢者特有の保守化を指し、一般の有権者の保守化とは異なるものである。神江伸介(2005)『政治老年学序説-胎動するニューシニア』, 成文堂, ii, iii, 3, 36頁。ここではテーマから言って福祉(高)のみを取り上げる。同書, ii, 97頁。「超高齢期」(=Oldest-Oldとアメリカでは言う)については、アメリカでの1990年よりの超高齢期の数の増大と多様な姿について、ゴンヤを参照すること。Gonyea, Judith G., 1995 "Age-based policies and the oldest-old," *Generations*, Vol. 19, No. 3, pp. 25-27.
- 7) コードは、男=1, 女=2である。
- 8) 図1, 2, 3, 4, 7, 8, 9, 10は超高齢期の状況がよくわかるように、80歳代までの年齢であらわしている。その他の図は、75歳以上を「後

期] 高齢期とまとめている。

- 9) 進入値とは、65歳におけるY軸の値。種々の変数の高齢期初発値を示している。絶対値が高い/低いのが後期高齢期における値を左右する。シーリングもあるので低い方が活動の余地が大きい。
- 10) ある変数のこれ以上は動きようがないとする高齢期における絶対値である。値の内容は寿命等が相対的なものであるから経験的にならざるを得ない。拙著、3頁参照。
- 11) アメリカも日本と同じく大規模な戦後生まれ世代を18年分抱える。日本も、アメリカの政治老年学と情報交換をしながら高齢化の対策を考える必要がある。本論文に関わりがある限りで政治老年学のものを用いておく。ローゼンバウムらによると、全米レベルでは政策、投票行動とも世代間対立は認められないが、フロリダのコミュニティレベルでは認められるとの立場から、非高齢者は、高齢者はお荷物であるといったステレオタイプの意識を持っている等を証明した。Rosenbaum, Walter A. 1993 "Unquiet future of intergenerational politics," *Gerontologist*, Vol. 33, No. 4, p. 483, 488.
- 12) マックマヌスは、世代論者の世代区分を引用しながらも結局年齢をとっている。MacManus, Susan A., (1995), *Young V. Old ; Generational Combat in the 21st Century*, Westview Pr, p. 23. アメリカのベビーブーマー世代の研究でも、加齢の効果を主張している。Alwin, Duane F. 1998 "Political impact of the baby boom: are there persistent generational differences in political beliefs and behavior?," *Generations*, Vol. 22, No. 1, p. 49, 50, 51. 私は前記の著作では高齢期のみ年齢とし社会活動をしている時点では世代をとるという中間の立場をとった。拙著、75,76頁参照。
- 13) 中卒(初等)=1, 高卒(中等)=2, 大卒(高等)=3。
- 14) 4つの型は、現実政治型=年齢・世代・学歴の影響が強い型, 加齢型=学歴の影響が少なく, 世代(時勢)・年齢の影響が強い型, エリート型=世代・年齢の影響が少なく, 学歴の影響が強い型, 民主型=学歴・世代・年齢の影響が少なくいつの時代でも問題になるいわば時代交差型, を仮定しほぼ実証された。拙著「第3章」参照。
- 15) 福祉のみに収斂してゆく福祉収斂と呼び、対応して福祉収斂の値から離れ福祉といくつかの争点を含むようになるとき福祉膨張と呼んでおく。若年期の福祉以外の争点の少なさも形の上では類似するが社会化の内容上異なるので福祉胎動とする。
- 16) ここでは仮に福祉が混ざっていれば福祉争点

群としたが、厳密には調査の際に優先順位が付けられる等していなければならない。それでも幅があり仮説化も困難である。各争点が個別的に全く関わりがない状態から、時勢の影響、年功効果、世代効果の力による関わり、挙げられた争点がイデオロギー的関わりを持つ状態の幅を持っている。

ちなみに表4に福祉関連争点が現実にはどの争点と結合してきたかを示しておこう。性差がある面に焦点を当てて特徴を指摘すると、第一に、経済生活に関する物価・景気、第二に、暮らしに密接に関係する公害・環境、第三に、子育てに関して教育・文化、が女性の争点として上げられるだろう。つまり、70年代から顕著化した経済的暮らし・生活・子育てにかかわる争点であり、それは今も変わっていない。下に第II期のみ掲載する。第I期も基本的に同じである。男性は両時期ともこれといった特徴はない。

表4 第II期福祉争点群

○性	争点個数→	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
男	物価・景気	14%	28	21	13	8	4	3	3	2	5	100%
女	物価・景気	22	33	19	12	6	3	2	1	1	2	100
男	行政改革	6	18	22	15	12	6	5	5	3	9	100
女	行政改革	7	19	2	17	14	7	6	4	2	6	100
男	公害・環境	5	17	18	18	12	7	6	5	4	1	100
女	公害・環境	9	24	19	19	11	5	4	3	1	4	100
男	政治倫理関係	5	17	19	15	1	6	6	6	4	11	100
女	政治倫理関係	7	17	18	16	13	8	6	5	2	7	100
男	安保*防衛問題	3	11	13	13	1	9	7	8	7	2	100
女	安保*防衛問題	6	13	14	13	11	1	1	6	3	13	100
男	教育*文化	4	12	18	17	14	7	6	6	4	12	100
女	教育*文化	7	22	23	19	12	5	4	3	1	4	100
男	憲法	3	7	1	9	1	8	9	11	5	3	100
女	憲法	4	1	12	11	17	8	9	8	4	2	100
男	中小企業対策	5	18	16	11	1	6	5	6	6	18	100
女	中小企業対策	6	19	19	17	12	5	4	4	3	11	100
男	農業対策	1	18	15	13	9	6	4	5	5	15	100
女	農業対策	16	21	15	14	1	4	3	4	2	1	100
男	税金問題	9	26	21	14	1	5	4	4	2	6	100
女	税金問題	15	32	21	13	8	4	3	2	1	2	100

出典) 明推協プールデータ, 第II期プールデータ

- 17) 争点の全体的な分析については、拙著「第3章 (5)」参照。
- 18) 生活・政治満足とも、まったく不満足=1, や

- や不満足=2, だいたい満足=3, 十分満足=4。
- 19) 拙著「第2章 高齢者の党派行動」の「7 生活不満と政治不満」, 61-66頁参照。
- 20) 職業階層意識をあらわす変数である。三宅は、「自前意識はもともと、職業カテゴリーと政党支持を結ぶ心理学的過程の一仮説として提出されたものである。自前意識は「自分の仕事や職業が他から直接の支配を受けるのではなく一応独立しておこないうる, すなわち自前で仕事をしているか否かという意識で……自分の仕事や職業をコントロールする主体が自分の手にあるかどうかという, 一種の利害感覚」であるが, 他方「あまりにも職業に密着しすぎているのが欠点」であるという。三宅一郎 (1985), 『政党支持の分析』創文社, 177-8, 184頁。この欠点があるから逆にフェイスシートの職業項目を整理して二値にわけ回帰分析に投入できた。自前(値は=1) 自営・専門管理, 非自前(値は=-1) 被用者等。私の場合, 主婦, 無職を, 非高齢者でははずし(自前1), 高齢者では非自前に入れる(自前2) ということを行なっている。自前3は高齢者と非高齢者が混在しているので相互に分割して自前変数を作った。拙著, 60頁。
- 21) その原因については「わからない puzzling」とローゼンバウムらと言うが, 高齢になるほど女性が多くなること, アメリカ社会では主として女性が介護上の役割を占めていることと関係があるだろうと指摘する。Rosenbaum, et al., op. cit., p. 488.
- 22) 日本の場合, 現段階では, 福祉をめぐるのは高齢社会の問題は世代間争いとして現れており高齢者の一体性が目立つが, アメリカでは「長寿化(多様化とともに)は高齢者の政治的影響力を薄める。モダンエイジングの政治では高齢者

の手当てとサービスを要求し守るのに合意を得ることが出来た。ニューエイジングの政治では長寿化がかかる合意を壊すであろう。」と, トレスジルは言う。Torres-Gil, Fernando M. (1992), *The New Aging; Politics and Change in America*, Auburn House, p. 82.

参考文献

- 神江伸介 (2005) 『政治老年学序説—胎動するニューシニア』, 成文堂。
- 三宅一郎 (1985) 『政党支持の分析』, 創文社。
- Alwin, Duane F., (1998) "Political impact of the baby boom: are there persistent generational differences in political beliefs and behavior?," *Generations*, Vol. 22, No. 1.
- Gonyea, Judith G., (1995) "Age-based policies and the oldest-old," *Generations*, Vol. 19, No. 3.
- MacManus, Susan A., (1995), *Young V. Old; Genatinal Combat in the 21st Century*, Westview Pr.
- Rosenbaum, Walter A., (1993) "Unquiet future of intergenerational politics," *Gerontologist*, Vol. 33, No. 4.
- Torres-Gil, Fernando M., (1992) *The New Aging; Politics and Change in America*, Auburn House.
- Turner, M. Jean, et al., (2002), "Changes and Continuities in the Determinants of Older Adults' Voter Turnout 1952-1996", in Donna Lind Infeld, *Disciplinary Approaches Toward Aging: Psychology of Aging*, Routledge.
- (こうのえ・しんすけ 香川大学教授)